

くまもと市議会だより

いちよ



熊本市議会
公式ホームページ



熊本市議会
公式facebook



熊本市議会
公式Instagram



熊本市の記念館は熊本地震から全館復旧できました!! (一部を掲載しております)



夏目漱石内坪井旧居 (中央区)



横井小楠記念館 (東区)



熊本藩川尻米蔵 (南区)



徳富記念園 (中央区)

新議長あいさつ



熊本市議会議長
てらもと よしかつ
寺本 義勝

このたび、第61代熊本市議会議長に就任いたしました寺本義勝でございます。

歴史と伝統ある熊本市議会の議長という大任を拝したこと、身に余る光栄であり、同時にその責任の重さに身の引き締まる思いでございます。議長として公正かつ円滑な議会運営と住民福祉のさらなる向上に全力で取り組んでまいります。

さて、我が国では、長く続くデフレからの脱却に向け、さまざまな経済対策が実施されるなか、賃上げに前向きな動きや、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、経済面での大きな転換期を迎えております。熊本においても、TSMCの工場開所を皮切りに、多くの半導体関連企業が進出し、それに伴う経済波及効果が期待されているところ です。

一方で、物価高騰や超高齢社会に伴う医療・福祉の在り方、少子化対策など、取り組むべき重要な課題が山積しております。また、能登半島地震の発生に伴い、防災対策の重要性を再認識しております。

市議会といたしましても、二元代表制の一翼を担うべく、市民の皆さまの声に耳を傾け、その声を背景に議論し、市政の発展はもとより、市民が安心・安全に暮ることができる魅力ある熊本の実現がますます重要であると 考えます。私は議長として、本市のポテンシャルを存分に生かし、全ての市民が郷土を愛し、誇ることができ、豊かな気持ちでいつまでも暮らしていけるまちの実現に向け、市議会が力を十分発揮できるよう全力を尽くして まいる所存でございますので、今後とも市民の皆さまの一層のご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し 上げます。

令和6年3月22日

令和6年 第1回定例会の概要 2/19~3/22 会期33日間

● 2月19日 本会議

・開会 ・提案理由説明

2月19日 予算決算委員会理事会

● 2月20日 予算決算委員会分科会

● 2月22日 予算決算委員会

・分科会長報告、締めくり質疑、表決

● 2月26日 本会議

・委員長報告 ・質疑、討論、表決

2月26日 議会活性化検討会

● 2月28日、2月29日~3月6日 本会議

・代表質問

・一般質問(4日間)

3月 5日 議会運営委員会

3月 8日 庁舎整備に関する特別委員会

● 3月11日、12日 予算決算委員会

・総括質疑(2日間)

● 3月13日、14日 予算決算委員会分科会、部門別常任委員会

3月18日 大都市行財政制度に関する特別委員会

● 3月19日 予算決算委員会

・分科会長報告、締めくり質疑、表決

3月19日 議会運営委員会

3月19日 議会活性化検討会

3月21日 庁舎整備に関する特別委員会

● 3月22日 本会議

・委員長報告 ・質疑、討論、表決 ・閉会

提出議案と議決結果

市長提出議案	136件	… 原案どおり可決136件、否決0件
議員提出議案	3件	… 原案どおり可決3件、否決0件
請 願	1件	… 不採択

主な議案の概要

○令和5年度熊本市一般会計補正予算

総額66億8,464万円(減額補正予算含む)

<主な内容>

- 公共施設長寿命化等基金積立金……………20億円
- 街路樹・公園樹木等緊急対策事業……………5億9,780万円
- 学校等給食食材高騰対策緊急支援事業……………4億2,780万円
- 保育所等におけるICT化推進等事業……………1億3,530万円
- 救急医療対策経費……………1億10万円
- 産地パワーアップ事業……………7,970万円
- 高齢者施設等防災機能強化支援事業……………6,635万円
- 食料産業・6次産業化支援事業……………6,621万円
- 令和6年能登半島地震災害復旧支援経費……………6,295万円
- 障がい者支援施設等における耐震化整備等支援事業……………5,310万円

○令和6年度熊本市一般会計予算

総額4,014億2,000万円

<主な新規事業の内容>

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(予備費分)……………77億4,190万円
- 西消防署移転事業……………4億100万円
- 消防指令管制システム中間整備事業……………3億900万円
- 令和6年度児童手当制度改正対応経費……………2億691万円
- 熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業推進経費……………8,030万円
- 医療費助成運営業務改善経費……………7,210万円
- 児童養護施設等体制強化事業……………4,986万円
- (仮称)総合行政事務センター運営経費……………4,800万円
- ナイトタイムエコノミー推進事業……………4,350万円
- 新庁舎整備推進経費……………4,300万円

●…総務費 ●…土木費 ●…教育費 ●…民生費
●…衛生費 ●…農林水産業費 ○…消防費 ●…商工費

○熊本市附属機関設置条例の一部改正について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づく附属機関を設置する等のため。

<改正内容>

1 附属機関の設置

市長の附属機関

- (1) 熊本市公契約条例(仮称)検討委員会
- (2) 熊本市困難女性支援基本計画(仮称)策定委員会
- (3) 熊本市環境影響評価技術指針等検討委員会

2 附属機関の廃止

市長の附属機関

- (1) 熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議

教育委員会の附属機関

- (1) 金峰山少年自然の家整備運営審議会

<施行日>

令和6年(2024年)4月1日

○熊本市手数料条例の一部改正について

戸籍法の一部を改正する法律(令和元年法律第17号)の施行等に伴い、戸籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る手数料を新設する等のため。

<改正内容>

- 1 戸籍法(昭和22年法律第224号)の改正に伴う規定の整備
- 2 戸籍法に係る手数料の新設等

(1) 手数料の新設

- ア 戸籍電子証明書提供用識別符号の発行 1件につき 400円
- イ 除籍電子証明書提供用識別符号の発行 1件につき 700円
- ウ 届書等情報の内容の証明書の交付 1通につき 350円
- エ 届書等情報の内容を表示したものを閲覧に供する事務 1件につき 350円

(2) 戸籍証明書及び除籍証明書の交付に係る手数料の対象として、広域交付を行う場合における交付を追加

※広域交付とは、本籍地以外の市区町村の窓口において、戸籍証明書及び除籍証明書を交付することをいう。

3 証明書等自動交付機を介して行う証明書等の交付に係る手数料の対象として、申請者が移動端末設備を利用して証明書等自動交付機で申請をする場合における交付を追加。

<施行日>

改正内容1及び2 → 令和6年(2024年)3月1日

改正内容3 → 公布の日

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律(令和5年法律第30号)の施行に伴い、関係条例の整備をするため。

<制定内容>

次に掲げる条例につき、引用条項の整備を行う。

- (1) 熊本市営住宅条例(平成9年条例第45号)
- (2) 熊本市住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例(平成16年条例第43号)

<施行日>

令和6年(2024年)4月1日

○指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第16号)の施行に伴い、関係条例の整備をするため。

<制定内容>

次に掲げる条例につき、身体的拘束を実施した場合の記録作成義務が新たに課されこととなる事業者を、当該記録の市長への報告義務等の適用対象とするための規定の整備を行う。

- (1) 熊本市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年条例第85号)
- (2) 熊本市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年条例第86号)
- (3) 熊本市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年条例第90号)
- (4) 熊本市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年条例第91号)
- (5) 熊本市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例(平成26年条例第56号)
- (6) 熊本市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成26年条例第57号)

<施行日>

令和6年(2024年)4月1日等

代表質問

第1回定例会の代表質問内容は次のとおりです。

スマートフォン等で読み込むことで、インターネット中継の録画映像をご覧ください。



2月28日(水)

自民党



坂田 誠二議員

質問

令和6年度当初予算に込めた市長の思い

令和6年度当初予算については、事業の見直しや財源の重点配分など、さまざまな課題に対応するためにメリハリをつけて編成されたとのことだが、新たな総合計画がスタートする重要な年の当初予算に込めた市長の思いを伺う。

答弁

予算要求の新たなルールを導入した上で、重点課題対応経費として「こども枠」を設定したほか、経済や道路・交通問題などの取り組みに対しても予算を重点的に配分し、上質な生活都市の実現に向け、全力で取り組んでいく。

その他の質問項目

- 第8次総合計画
- 本庁舎整備
- TSMCの第2工場



熊本自民



満永 寿博議員

質問

人口減少を直視した本市の将来像について

多核連携都市については、中心部と過疎化が進む周辺部ではさまざまな意見がある。第2次熊本市都市マスタープランや立地適正化計画を振り返っての成果や課題、それらを踏まえた次期計画策定の方向性について尋ねる。

答弁

居住誘導区域の人口密度は目標値以上を維持してきた一方で、地域課題や半導体関連企業進出に伴う新たな課題も生じている。今後は、計画の実効性をより高めるための見直しを進め、多核連携都市の実現に繋げていく。

その他の質問項目

- 財政運営
- 庁舎建設問題
- TSMC進出
- 生涯スポーツマスタープラン
- 指定難病対策



市民連合



村上 博議員

質問

こども支援の拡充を

家事全般や家族のケアに時間を取られ、こどもらしい普通の体験が出来ないヤングケアラー。早期発見のため、小中学校の教員を対象とした研修を実施しているのか。また、スクールソーシャルワーカーは充分確保されているのか。

答弁

スクールソーシャルワーカーを対象とした研修動画を教職員に配信し、早期発見に繋がるよう周知啓発を行っている。また、令和6年度はスクールソーシャルワーカーを21人体制に拡充し、今後も支援の拡充に努める。

その他の質問項目

- 10年の政令指定都市
- 災害時の避難所整備
- 児童生徒の就学環境
- 犯罪被害者等支援条例



公明党



浜田 大介議員

質問

AIデマンドタクシーの早期導入を

AIデマンドタクシー(チョイスコくまもと)の導入を要望する地域が多く、令和6年7月の西南部・植木地域の導入後は、職員体制を強化し、要望があるすべての地域へ早急に導入していただきたいが、市の考えを問う。

答弁

要望地域への導入検討にあたり、局内応援体制により必要な人員を確保することで、人員体制を強化しているところであり、各地域での路線バス再編と合わせて、導入地域の拡大にスピード感をもって取り組んでいく。

その他の質問項目

- 能登半島地震の支援
- 県知事選準備状況
- 熊本で活躍できる環境整備
- DX推進



一般質問

第1回定例会の主な質問内容は次のとおりです。

スマートフォン等で読み込むことで、インターネット中継の録画映像をご覧ください。



2月29日(木)

自民党



落水 清弘議員

質問1

発達障害低減の為、オーガニック給食^(※1)導入を!

EU諸国・アメリカで使用禁止の、ネオニコチノイド系農薬を使わないオーガニック給食導入を願う!



答弁

オーガニック系食材の導入について、課題はあるが有効な取り組みと考えており、先行事例を参考に効果的な導入方法を研究していく。

質問2

人工透析数、指定都市ワースト1汚名返上のため!

熊本市の透析患者を減らすためと国保健全化のため、無機リン系化学添加物の摂取減の啓発を!

答弁

生活習慣病について、かかりつけ医への研修会や国民健康保険加入者への積極的な周知啓発など、さまざまな対策に取り組んでいく。

熊本自民



山本 浩之議員

質問1

熊本競輪場について

熊本競輪場の再開後、ミッドナイト競輪^(※2)の開催についての考えは。



答弁

ミッドナイト競輪については熊本地震前から開催の方向で準備を進めており、競輪場再開後の開催によりさらなる収益の向上に努める。

質問2

学校部活動における費用負担

本市学校部活動の新たな運営体制における保護者の負担額について、どのような考えかを問う。

答弁

公費負担と受益者負担の在り方を整理するとともに、機会の格差を生まないよう、多子世帯などへの支援についても検討する。

市民連合



島津 哲也議員

質問1

選挙投票率向上に向けた取り組みを

4年前、県知事選での投票率の実績はどうだったのか。投票率向上にむけた新たな取り組みは。

答弁

前回、県知事選での熊本市の投票率は39.68%。投票率向上に向けての新たな取り組みとして投票所ご来場カードのデザイン刷新を行う。

質問2

保育士の人手不足に対する本市の取り組みは

幼稚園や保育園では、保育士不足に対し「保育補助^(※3)」を導入している。本市での取り組み状況を問う。



答弁

保育士の補助的役割を担う子育て支援員の増員に取り組むほか、関係機関などとも連携し、保育人材の確保に取り組んでいく。

3月4日(月)

公明党



三森 至加議員

質問1

読み書き障がいの生徒への支援を

障がいがある高校入試受験者への配慮として、必要に応じて個別に対応するとされているが、具体的な対応は。



答弁

問題用紙の拡大や試験時間の延長などの配慮を行っている。また、検査方法や検査場などについて適切な措置を講じることとしている。

質問2

コミュニティセンターの厳しい運営

物価高騰・最低賃金改正などにより今後赤字決算が見込まれるため、意見交換などを行う必要があるのでは。

答弁

今後、課題の解決に向けて意見交換や情報共有の場を設定していく。

3月4日(月)

共産党



上野美恵子議員

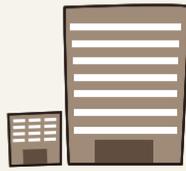
質問1

500億円もかかる「庁舎建替え」の根拠は破綻

熊本市は、総務省へ「耐震性能あり」と報告。現庁舎敷地を民間開発で高層ホテル・マンション建設の計画で高さは。

答弁

検討にあたっては、本市の魅力向上させ地域活性化を導く、地域固有の特性を生かした景観となるよう景観計画に沿って行う。



質問2

公共事業発注者・市長の「政治倫理」問われる

市長への「個人寄付」の実際は、市の「受注業者役員」。就任以来、9回の「政治資金パーティー」を開催。

答弁

政治資金規正法やその他関係法令に則って適正に処理を行っており、適法である。

無所属議員



菊地 渚沙議員

質問1

mRNAワクチンの健康被害の調査を

接種後の健康被害に関する報告が世界中で3000本以上発表されている。市で積極的に調査し、国に報告を。

答弁

新しいタイプのワクチンであるため、国が実施する中長期の副反応に関する実態調査が行われる際は本市としても積極的に協力する。



質問2

本庁舎建て替えに関する市民アンケート

アンケートで回答があった建て替え不要や慎重派の市民の声を、新庁舎整備にどのように反映していくのか。

答弁

積極的な情報提供に努めるとともに、いただいたご意見を踏まえ、合意形成を図りながら、よりよい庁舎の建設に向けて取り組む。

3月5日(火)

無所属議員



井坂 隆寛議員

質問1

市立高校生徒の教科書代は無償化を

教科書が給付され実質無償となるならば、生徒達の資格試験チャレンジにもつながる。市長の考えを問う。

答弁

教科書代の実質無償化については、財政面への影響も考慮しつつ、将来的な支援策の一つと捉え、引き続き情報収集に努めていく。

質問2

市営駐輪場における放置自転車対策を

過去3年間の市営駐輪場内の放置自転車の撤去台数や処理手順について問う。

答弁

令和2年度から3年間でそれぞれ1265台、1372台、1529台であり、条例に基づき、7日以上の留め置きを確認し撤去を行っている。



自民党



齊藤 博議員

質問1

児童育成クラブの運営のあり方

人材の確保や施設運営の最適化を図るため、クラブ運営形態を公営から民間事業者へ委ねてみてはどうか。

答弁

令和7年度からモデル的にクラブ運営の委託を実施し、効果検証を行うとともに、利用者や関係者の意見も伺いながら検討していく。



質問2

旧熊本市市民病院の跡地利用

地域住民の皆さまの要望を踏まえつつ、土地の有効活用につながるよう熊本市で跡地の活用を検討しては。

答弁

本市では跡地に関して公共施設としての利活用の予定は無い。病院局において民間事業者への売却を検討されていると承知している。

熊本自民



中川栄一郎議員

質問1

国道501号線の渋滞と通行止め対策問題

緊急車両の通行のため国道501号線のう回路として、県道101号と県道1号の道路拡幅やバイパス整備を。

答弁

県道101号は事業中の道路拡幅を令和7年度完了に向け取り組む。県道1号は急峻な地形の地域もあるため調査や整備手法を検討する。

質問2

農業支援金事業(**4)のポイント制度の在り方

国事業である農業支援金事業は採択基準が厳しい。見直しを国に要望するとともに、本市独自の農業者支援を。

答弁

地域の実情に即した提案を国や県に行うとともに、本市独自事業による農業者の施設整備などの支援に引き続き取り組む。



3月6日(水)

市民連合



山内 勝志議員

質問1

救急車への救急搬送情報システムの導入を

患者搬送時の病院決定にあたり専門医の配置や空ベッドの状況などをオンラインで検索できるネットワークシステムの導入が必要。

答弁

病院決定までの時間短縮が図られ早期医療介入につながるため、効果的なシステムとなるよう導入に向け検討していく。



質問2

半導体企業進出に伴う人手不足対策を

TSMC進出による労働者の流出で人手不足に拍車がかかる。市内事業所の雇用対策の停滞が生じない施策が必要。

答弁

国・県などと連携を密にし、地場企業のニーズを把握しながら、人材確保支援に取り組み、地域経済の持続的な発展につなげていく。

公明党



木庭 功二議員

質問1

本市独自の奨学金返還支援制度の導入を

若者の負担を軽減するとともに本市定着を促すため、本市独自の奨学金返還支援制度の導入を検討できないか。

答弁

県制度の利用促進などに取り組むことで事業効果を高め、若者の地元定着を後押しし、地元企業への就職、定住へとつなげていく。



質問2

迅速な罹災証明書の交付のため民間と連携を

被害認定調査における損害保険会社との連携が罹災証明書の迅速な交付につながる。さらに検討できないか。

答弁

罹災証明書の迅速な交付に向け、損害保険会社とのさらなる連携について検討していく。

自民党



古川 智子議員

質問1

津波避難困難地域を調査し、避難対策強化を

本市の津波避難困難地域を把握し、ハード・ソフト両面から避難対策の強化をすべき。今後の方針を問う。

答弁

津波避難困難地域の設定や、さらなる避難対策が必要であると考えており、国・県などと連携を図りながら対策方針などについて研究する。



質問2

教職員が安心して能力を発揮できる体制を

教職員の相談体制や問題発生時の対応マニュアルの構築、教育委員会内での学校問題への組織的対応の強化を。

答弁

学校の電話機に録音を行える機能を導入するなど、教職員を守る体制の充実を図っており、働きやすい環境づくりに注力していく。



おしえて
ひごまる

- オーガニック給食(※1) …… 有機農産物(オーガニック農産物)を用いた学校給食。
- ミッドナイト競輪(※2) …… 概ね21時~23時過ぎの時間帯に実施される競輪。現地での観戦はできず無観客で実施され、CS放送またはインターネットによる観戦となり、車券は電話・インターネット投票で購入。
- 保育補助(※3) …… 「子育て支援員」として、保育所、認定こども園、地域型保育事業所及び保育所などの一時預かり事業において、保育士の補助的役割を担う。
- 農業支援金事業(※4) …… 新規就農者の早期経営確立を支援する「経営開始資金」や経営発展のための機械・施設導入を支援する「経営発展支援事業」「農地利用効率化等支援交付金」などの国の担い手支援の関連事業。



総括質疑 (3月11日、3月12日)

自民党

質疑1 財政投資・積極財政の効果

過去最高額の予算案は経済の浮揚策を前提として市の財源基盤強化につながると考えるが、報道の見出し一つで財政に対する誤った見識が広がる恐れがあることから財政投資の重要性について市民と共通認識を深めると共にその効果を期待したい。

質疑2 予算の執行体制の整備

今後の事業運営は流動的に増加することが想定されるが事業を円滑に行うには明確なビジョンとベースとなる人員体制づくりは不可欠。

質疑3 地域コミュニティセンター運営経費について

地域コミュニティセンターの収入を増加させるために、地域の実情に応じた運営規則の見直しも必要ではないか。現状では、地域の自治会などを中心とした指定管理の維持が困難と考えるが、今後の運営方針は。

質疑4 市民病院繰出し金予算について

毎年、市民病院と植木病院に繰出し金予算が計上されているが、自治体病院に対する一般会計からの支援の考え方は。

質疑5 健康ポイント事業について

事業開始から3年が経過し、集積したデータの利用が重要となるが、今後どのような活用を想定しているか。

質疑6 こども食堂支援事業について

こども食堂が各地域で支援の必要な子どもや保護者、高齢者のSOSをキャッチし、支援につなげる重要な拠点となってきている。こどもの未来応援基金を活用した運営助成があるが、助成額、対象、要件を緩和し、支援の持続可能性を後押ししてほしい。



質疑7 防災対策費について

防災対策関連事業が予算増額されているが、その拡充内容と予算増の背景はいかがか。能登半島地震の発災も鑑み、被災自治体として車中泊パークなどの設置検討も推進を願いたい。

質疑8 公共交通利用促進事業について

バス電車無料の日について予算計上されているが、公共交通の利用習慣定着に向けて効果的なのは100円ウィークではないか。

質疑9 ナイトタイムエコノミー事業について

新規事業としては多額の予算が計上されているが、より効果を得るためには長期の実施が必要であり、十分とは言えないのではないか。

質疑10 MICE誘致戦略事業経費について

TSMCの進出により、台湾をはじめアジアからの国際会議を含めた宿泊客・観光客を呼び込むには、事業と予算措置の拡充をもっと図るべき。本市への経済波及効果や賑わい創出についての考えは。

質疑11 予算決算委員会資料について

事業内容、前年度との比較を充実させ、目的や目的達成に向けた事業概要などについても記載し、要求一覧表などの資料も補足資料として提出してもらいたいがいかがか。

熊本自民

質疑1 当初予算(案)一般会計予算の推移について

平成26年度以降の推移と10年前で今の状況予測はできていたのか。

質疑2 市債残高の推移について

10年間の推移をどのように受け止めているのか。

質疑3 基金積立金について

復興基金、公共施設長寿命化基金の推移と10年間の基金総額の推移は。

質疑4 当初予算(案)歳入予算、市税、譲与税について

個人市民税は定額減税の影響でも地方特例交付金で補填されるのであれば減少しないのでは。

質疑5 行政の資金運用について

資金運用の流れ、方向性、リスク、将来予測に関する考えは。

質疑6 観光客誘客促進事業の見直しについて

対前年比が3,300万円の減額となっている要因は。

質疑7 国土基本図修正経費の見直しについて

対前年削減額が5,400万円となっている要因は。

質疑8 プール更新見直しについて

対前年削減額が1億5,000万円となっている要因は。

質疑9 移動円滑化推進経費について

バス待合環境改善経費ベンチ設置事業3,320万円の算定基礎、継続性、設置場所の条件は。

質疑10 Kumamoto Education Week 運営事業経費について

これまでの成果と必要性、費用についての考えは。

質疑11 医療機器等整備経費について

小児用人工心肺装置更新機器の説明と高額となった理由は。

質疑12 令和6年度予算編成について

当初予算の編成について導入した新たなルールとは。また、予算の編成はこれまでと、どのような違いがあるのか。

質疑13 財政の見通しについて

今回示されたなかで、全体予算・市債・扶助費が5年前の予測を上回った要因は。

質疑14 くまもとポイント事業

- ①目的と事業費の内訳、令和6年度の事業内容は。
②ポイント付与の対象活動と付与の手法と制度設計は。
③事業スタート時期とポイント交換開始時期は。
④事業を進めるにあたりランニングコストは。

質疑15 地域と企業等を結ぶ応援事業・中央区

- ①事業の概要と新年度の取り組み内容は。
②どのような成果を期待しているのか。

質疑16 教育委員会予算について

部活動改革関連経費、部活動指導員配置事業、教職員人材確保推進経費、給食室等熱中症対策事業の予算要求額の根拠と査定額の理由を尋ねる。

質疑17 市電延伸及び軌道運送高度化実施計画について

- ①高度化事業の実施には相当の効果が必要。収支は保たれるのか。
②1日2,290人の利用増での建設投資額回収の見込みは。

質疑18 市営住宅について

公共施設のうち、市営住宅は依然として多い水準にあり、管理戸数の適正化が急務では。

質疑19 自然環境保全経費について

江津湖地域をはじめ生態系の保全の対策は。



質疑20 雇用(賃金)について

TSMCの進出による人材、賃金問題についての考え。

市民連合

質疑1 学校給食調理場のクーラー設置について

学校給食施設整備時に設置予定だが、小規模改修や、レンタルなど他都市の状況を参考に早急に設置すべき。



質疑 2 東部公民館図書室会計年度任用職員(司書)増員について

予約冊数は、熊本市立図書館が約10万冊に次いで8万冊となっている。図書館は22名、東部は4名で対応している。増員すべき。

質疑 3 コミュニティセンターの指定管理料の積算の見直しについて

コロナ前より利用が減っていること。最低賃金の引き上げや公共料金の引き上げなどにより、赤字になる見込みの施設もある。算定基準の見直しを。

質疑 4 熊本都市圏の交通体系について

市電の延伸を機会に、益城町・菊陽町・合志市へと続くLRT環状線を検討してはどうか。

質疑 5 公園利活用及び環境保護地区の保全について

「江津湖野鳥の森」の再生と保全を求める請願は昨年12月の議会で全会一致で採択された。適切な対応をすべきではないか。

質疑 6 花畑広場一帯の利活用について

花畑広場一帯の公共空間の中に唯一残る民間駐車場の取得はどうなっているか。

質疑 7 駐輪場の防犯対策について

市の駐輪場で自転車盗難が増加している。防犯カメラ設置を進めるべきでは。

質疑 8 地域猫適正管理について

野良猫の不妊去勢手術にあたり猫の捕獲・搬送の市民負担を軽減し、飼い猫の放し飼いを禁止してはどうか。

質疑 9 部活動のあり方について

部活動指針を徹底し、教員以外の指導者の確保も図るべきでは。

公明党

質疑 1 子育て支援アプリの特徴について

子育て世代の負担軽減と活用したくなるような使い勝手の良いアプリとなるよう内容の充実を求める。



質疑 2 がん患者に対するアピアランスケアについて

現状に合った金額設定への検討と誰一人取り残さない、希望者に寄り添った支援となるよう求める。

質疑 3 女性のデジタル人材育成について

女性の雇用における「質」の改善と雇用のミスマッチの解消、個別サポートで丁寧な就労支援を求める。

質疑 4 効果的な結婚支援事業の推進を

結婚支援センターの設置と同時に奨学金返済軽減策などの経済的な支援も必要では。

質疑 5 地域猫活動の啓発

動物愛護センターでの猫の不妊去勢手術の体制構築と地域猫活動推進のためのさらなる啓発活動を求める。

質疑 6 (仮称)総合行政事務センターの設置で市民の利便性向上へ

(仮称)総合行政事務センター設置によって市民の利便性向上と本市の業務効率のさらなる推進を。

質疑 7 自主自立のまちづくりについて

各区独自のさまざまな良い取り組みが、熊本市全土に拡大ができていない。各区・各局を統括する体制が不足している。副市長が“統括官”という位置づけを創設する必要があるのでは。

質疑 8 要求状況一覧について

予算編成において検討段階から実現までの一連の流れが不透明。公平性・透明性が担保された編成・資料作成に取り組むべき。

共産党

質疑 1 コミセン運営費の人件費単価の引上げを

人件費単価は最低賃金へ引上げが必要ではないか。

質疑 2 教育委員会の「学期雇用」は速やかな是正を

「学期雇用」はほとんどの政令市がやっていない。直ちに改善すべきではないか。

質疑 3 物価高騰対策では、熊本市の独自策が必要

国の対策では物価高に追い付かない。自治体の独自支援を実施すべきではないか。

質疑 4 遅れている公共施設のトイレ洋式化の促進を

和式トイレは、急ぎ洋式へ改修すべきではないか。



可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第1回定例会では、2件の意見書が可決されました。

発議第2号	下水サーベイランス事業の実施を求める意見書について
発議第3号	緊急事態に関する国会審議を求める意見書について

主な議決結果

各議員の賛否については、熊本市議会ホームページの議員名簿をご覧ください。

議案番号・件名	自民党	熊本自民	市民連合	公明党	共産党	議員										議決結果		
						無所属	議員											
議第2号 令和6年度熊本市一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第18号 令和5年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第35号 熊本市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第46号 熊本市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第47号 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第48号 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

締めくり質疑 (令和6年3月19日)

スマートフォン等で読み込むことで、インターネット中継の録画映像をご覧いただけます。



令和6年度 熊本市一般会計予算

- 地域コミュニティセンターの運営
- 生活保護におけるケースワーカーの適正配置
- 老人福祉センター運営経費

熊本市附属機関設置条例の一部改正

- 本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議の廃止

視察レポート

市議会では、委員会が所管の課題に対し審査や調査を行うため、他の自治体等の先進的な事業について行政視察を行っています。

総務委員会 令和5年10月25日(水)～27日(金)

【気象庁】

- 線状降水帯の予測精度向上と防災気象情報の利活用
- ・ 線状降水帯の予測精度向上
- ・ 防災気象情報の利活用

【横浜市】

- 横浜DX戦略
- ・ 戦略の策定背景、見直し、次期戦略策定に向けた考え方
- ・ 行政手続きのオンライン化、デジタル人材の確保・育成

【横須賀市】

- 書かない窓口
- ・ 導入した経緯、導入システム
- ・ 導入の成果



気象防災オペレーションルームの説明



横浜DX戦略についての説明

環境水道委員会 令和5年11月15日(水)～11月17日(金)

【沖縄県】

- 有機フッ素化合物に対する取り組み
- ・ 各種調査状況、地域住民への対応
- ・ 取り組みに対する国の支援、関係部局との連携

【久米島GOSEA】

- 海洋温度差発電施設
- ・ 本事業における自治体の役割や関係
- ・ 発電した電力の活用方法や事業の収支見込み
- ・ 本事業の沖縄県や久米島町の脱炭素化への寄与や今後の展開

【糸満市】

- 糸満市浄化センターにおけるバイオマス発電事業
- ・ 糸満市と事業者との役割分担
- ・ 国や県からの支援、事業効果
- ・ 地域脱炭素における本事業の位置付け



有機フッ素化合物についての説明



浄化センターの現地視察

教育市民委員会 令和5年8月7日(月)～8月9日(水)

【大阪市】

- こども本の森中之島について
- ・ 安藤忠雄氏による図書館の寄附の概要と開館までの経緯
- ・ 特色、運用方法、実績及び今後の展望

【株式会社 類設計室】

- 類学舎について
- ・ 株式会社 類設計室が運営するフリースクール設立の経緯
- ・ 特色あるカリキュラムの内容及び類学舎に通う理由

【岡山市】

- 電子町内会について
- ・ 取り組みの経緯及び利活用コンテスト
- ・ 抱える課題と今後の取り組み



類学舎の授業の様子



電子町内会の説明

経済委員会 令和5年10月25日(水)～10月27日(金)

【うるま市】

- 企業誘致と雇用促進の取り組みについて
- ・ 企業誘致のための基盤整備・具体的施策
- ・ うるま市独自の取り組み(人材雇用・育成支援事業、研究開発支援制度など)
- ・ 企業誘致と雇用促進の実績・経済効果

【沖縄市】

- 沖縄アリーナについて
- ・ 沖縄アリーナの設立経緯
- ・ 施設整備に当たっての検討課題
- ・ 施設整備による交通渋滞対策
- ・ 設立費用(額)と費用低減のための整備手法など
- ・ 施設整備による事業効果

【宮古島市】

- 農産物のブランド化推進・確立について
- ・ 「食材の内部循環を目指す新たな宮古島市モデル」の検討状況
- ・ 地域製品の消費拡大に向けた取り組み



企業誘致と雇用促進の取り組みについて



沖縄アリーナの説明

厚生委員会 令和5年10月24日(火)～10月26日(木)

【認定NPO法人 マギーズ東京】

- がんに影響を受けるすべての人への社会的支援事業
- ・ サポート支援体制
- ・ 利用者数、相談実績、課題及び今後の取り組み

【さいたま市】

- ヤングケアラー対策
- ・ さいたま市ケアラー支援条例
- ・ ヤングケアラーの現状、ヤングケアラーへの支援

【柏市】

- フレイル対策事業
- ・ 虚弱層を発見し早期に介入できる仕組みづくり
- ・ フレイルサポーター
- ・ 健診やフレイルチェック講座に参加されない方へのアプローチ
- ・ 「通いの場」への活動支援における専門職やボランティアの関わりについて



ヤングケアラー対策についての説明



フレイル対策事業についての説明

都市整備委員会 令和5年10月24日(火)～10月26日(木)

【堺市】

- サイクルシティ堺
- ・ 組織体制、自転車に関する施策
- ・ 堺市自転車活用推進計画

【神姫バス株式会社】

- 神戸観光周遊バス シティーループ
- ・ 利用促進に向けた取り組み、行政の関わり
- ・ 今後の取り組みと課題

【名古屋市】

- 緑化地域制度
- ・ 制定経緯とその効果
- ・ 運用する中での問題点と課題解決の取り組み



サイクルシティ堺の説明



緑化地域制度の説明





分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

スマートフォン等で読み込むことで、インターネット中継の録画映像をご覧ください。



総務

●指定管理者制度

今般の物価や最低賃金の上昇により、地域コミュニティセンターなど指定管理者の経営が逼迫していることから、他都市の取り組みを参考にし、早急に人件費単価などの見直しを求めたい。

●熊本市総合計画

市民の理解が深まるよう、情報提供の際は視覚的な工夫などを凝らしてもらいたい。成果指標については、アンケート調査などによる定性的な指標と、施策の実績値など定量的な指標をバランスよく設定してもらいたい。



教育市民

●部活動指導員配置事業

他都市の取り組み事例を参考に、できるだけ早期に人材確保の方向性を検討し、子どもが楽しみながら部活動ができる体制を整えてもらいたい。



●学校給食調理場

エアコンがない学校給食調理場について、労働環境の改善は喫緊の課題であるため、できるだけ早期にエアコンを設置してもらいたい。

厚生

●こどもの権利擁護推進事業

本市で発生した児童養護施設の性被害事案について、指導監督を行う立場として事態を重く受け止め、再発防止策を強く求めたい。また、不適切な養育がなされた施設などに対しては補助の切下げなど抑止力となる措置を検討してもらいたい。



●災害時における要支援者に対する支援

現行の災害時要支援者避難支援制度と避難行動要支援者制度の一本化について、地域住民にわかりやすく実効性のある新制度となるよう、個別避難計画の作成にあたっては丁寧な取り組みと情報共有を求めたい。

環境水道

●プラスチックごみ対策

プラスチック製品の再資源化に係る実証実験については、本格導入に向けて取り組んでもらいたい。また、リサイクルに対する意識の改革につながるよう、啓発に取り組んでもらいたい。



●水道100周年記念に関する取り組み

世代を問わず、市民が地下水の恩恵を実感し、また持続可能な水道事業の実現に資する記念事業となるよう、鋭意取り組んでもらいたい。

経済

●動植物園長寿命化等推進事業

サバンナエリアの整備に当たっては、子どもや観光客に喜ばれるような趣向を凝らすとともに、江津湖の景観も活用した魅力あふれる展示となるよう、創意工夫を求めたい。



●農業基盤整備事業

排水路整備などの地元要望に対し早期に対応できるよう、緊急性や優先順位を踏まえ計画的に整備してもらいたい。また、十分な予算確保に努めてもらいたい。

都市整備

●市電のインシデント

本年一月以降にインシデントが三度も発生しているため、市民や観光客が安心して乗車できるよう、今後の安全対策には、危機感をもって取り組んでもらいたい。



●軌道整備事業

軌道運送高度化実施計画に延伸路線が含まれていることに関し、市電延伸の方針は実施設計予算が計上された際に改めて議論を行うものであり、本件を国へ提出することが市電延伸の方針を決定するものではないことを、執行部に確認を行った。

市議会からのお知らせ

第2回定例会は、6月4日(火)～6月27日(木)

詳しい会議日程は熊本市議会ホームページをご覧ください。

★傍聴についてのご案内

本会議を傍聴希望の方は、本会議の開催される日に議会棟5階、受付にお越しください。なお、傍聴される場合は、手洗いや手指の消毒など感染症対策にご協力をお願いいたします。

★インターネット中継をしています

定例会、臨時会の本会議及び予算決算委員会は、熊本市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。また、委員会は、無料動画配信サービス(YouTube)にて配信しています。詳しくは熊本市議会ホームページをご覧ください。

本会議中継



委員会中継



★点字・音声版を発行しています

希望される方は、下記の議会局までお電話いただくか、必要事項(住所・氏名・電話番号・点字か音声のどちらを希望するか)を記載の上、メール・FAX・郵便にてご連絡ください。

★会議録の閲覧ができます

平成3年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年5月以降の各委員会会議録を熊本市議会ホームページに掲載しています。それより以前の分については、議会図書室などで閲覧することができます。

会議録



★皆さまのご意見をお寄せください

市議会だよりをさらに良いものにしていくためにご意見・ご感想を募集しております。送付先:下記の議会局までお願いします。

編集後記

議会広報委員会 (10名)



島津哲也委員長



伊藤和仁副委員長



高本一臣委員



山内勝志委員



齊藤博委員



古川智子委員



中川栄一郎委員



松本幸隆委員



木庭功二委員



村上磨委員

議会に関心を寄せていただきありがとうございます。私たち、広報委員メンバーも議会広報の在り方についてや、より分かりやすく興味をもってもらえる方法など、意見を出し合い工夫に努めております。今後も若い世代に向けての主権者教育にも寄与できるよう議会全体でも検討を重ねてまいります。

古川 智子 議会広報委員

発行/熊本市議会
編集・文責/熊本市議会広報委員会

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL. 096-328-2684(議会局政策調査課)
FAX. 096-324-3284

電子メール
gikaiseisakuchousa@city.kumamoto.lg.jp

